



現代世界の政治情勢と将来の展望

-世界のなかの日本のゆくえ-

細谷雄一
慶應義塾大学 法学部教授

2025年8月19日

先生のための「夏休み経済教室」(東京会場)

1 逆回転する世界史？

(1) 国際協調の時代から戦争の時代へ

- 19世紀末から20世紀にかけて戦争の違法化が進んできており、1920年の国際連盟規約、1928年のパリ不戦条約、1945年の国連憲章によって、個別的小および集团的な自衛的措置と、集団安全保障を除き、武力の行使および武力による威嚇が禁止されるようになった。これらは、プリンストン大学教授のジョン・アイケンベリー教授などの国際政治学者によって、リベラルな国際秩序 (Liberal International Order) と呼ばれている。
- 2022年に全面化した**ロシアのウクライナ侵略**は、自衛的措置にも集団安全保障にも該当せず、**明白な国際法違反**といえる。大国が自由に戦争を行い、中小国を自らの望むように分断させていた**パワー・ポリティクス**に基づく「**19世紀型の大国主義的な国際秩序**」の時代に、世界史が逆回転し始めている。
- 日本は戦争の反省から、第二次世界大戦後には平和国家として、**ルールに基づく国際秩序**や、**戦争の違法化**を推進する上で重要な役割を担ってきた。今回のロシアによるウクライナ戦争は、**ロシアが進める「ジャングルの掟 (the rule of jungle) 」と、日本が擁護する「法の支配 (the rule of law) 」**の間の、国際秩序の将来をめぐる対立の構図も意味する。₂

(2) ポスト冷戦時代の「危機の三十年」

- **「法の支配」の衰退**： ロシアのウクライナ侵略は、国連安保理常任理事国であるロシアが、他の国連加盟国に対してその**主権と領土保全を侵害**して、またそれまでのいくつかの国際法や国際的な合意（**1945年の国連憲章、1975年のヘルシンキ協定、1994年ブダペスト覚書**など）を蹂躪する行動である。それは、欧州国際秩序に巨大な衝撃を与え、また**法の支配に基づく国際秩序を動揺させ、破壊させる軍事行動**である。**この戦争の帰趨と帰結が、国際秩序の将来に巨大な影響を及ぼすことになる。**
- **権力政治の時代の再来**： ウクライナ戦争の勃発により、冷戦終結後のグローバル化や国際協調への楽観主義が崩壊し、大国が軍事力に基づいて、「**自国第一主義**」の外交を推進し、より大きなパワーを求めるような、**権力政治の時代が再来した。**
- **「危機の三十年」の時代**： かつてイギリスの国際政治学E・H・カーが、『**危機の二十年**』と題する著書のなかで、第一次世界大戦後のユートピアニズムが蔓延した時代を批判したように、冷戦後の欧州も、**グローバル化や欧州統合の拡大を自明とする理想主義的な風潮が蔓延していた。**実際には、ユーゴスラビア戦争、コソボ戦争、ロシアによるチェチエン紛争、ジョージア戦争など、軍事衝突や危機が続き、**ロシアは権力政治的な世界観を保持していた。**

「2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、単にロシアとウクライナの二国間の武力紛争にとどまるものではなく、**世界史的な地殻変動をもたらしている**。これは、第二次世界大戦後の国際秩序の根幹を大きく動揺させて、今後の世界政治を変質させるような巨大なインパクトを持つものとなるであろう。」

(細谷雄一「動揺するリベラル国際秩序」『外交』、Vol.72, Mar/Apr, 2022年)



「冷戦終結後の〈危機の三〇年〉の前半には、それまでの冷戦時代の『**二極化された世界**』が終わったことで、アメリカの優位性に基づいた『**単極化された時代**』へと移行していくかに見えた。しかしながら、**アメリカ一國で、巨大な責任を負うことも、平和や安定のための積極的な関与を続けることも、否定し始める2000年代以降、過剰な国際的な負担に対する不満や嫌悪がアメリカ国内世論の中で広がっていく。**それこそが、『**アメリカ第一主義**』を掲げるトランプ大統領の誕生へとつながっていく。

アメリカの世界における影響力の後退は、アメリカが掲げる自由民主主義のような規範や、アメリカを中心とした『**単極化された世界**』という国際秩序への後退にもつながっていった。…そしてそれはまた、リベラルな国際秩序の後退としても語られていった。その上での大きな転換点が、すでに見たように2008年～14年の時代であろう。」

（細谷雄一「『危機の三〇年』における国際秩序の変遷」『**外交**』、Vol.78, Mar/Apr, 2023年）



「歴史をふり返れば、**パワー・バランスが急激に変化するときに、新しい紛争が勃発することが多い。… 現在の世界で新興国の台頭によってパワー・バランスに変化が生じつつある不安定性と危険性を、十分に留意せねばならない。**」

「欧米が世界の中心であり、『西側世界』の価値観が普遍的な価値と見なされてきた。それがいまや、大きく変わろうとしている。欧米の大国を見るだけではこれからの世界秩序を理解することは難しい。『西側世界』の価値観が、これまでのように世界規模で普遍的に受け入れられるということも自明ではなくなっている。**中国やインドなどの新興国が台頭して『非西洋世界』が力を増すなかで、国際秩序が大きく変わりつつあるのだ。**」

（細谷雄一『国際秩序 - 18世紀ヨーロッパから21世紀アジアへ』中公新書、2012年の「まえがき」から）



2 混沌化する国際秩序

(1) 「無極化」する世界

- 冷戦時代にアメリカとソ連との間の「二極 (bipolar) 」体制であったものが、冷戦終結後にはアメリカの「単極 (一極) (unipolar) 」体制に。その後、アメリカはアフガニスタンとイラクでの軍事介入の挫折を契機に、世界は「無極 (non-polar) 」時代 (リチャード・ハース) となる。他方で、アメリカとの対等な地位を求める中国やロシア、フランスなどは、「多極世界 (multi-polar) 」を求めている。

	極 (polarity)	特徴
冷戦時代	二極 (bipolar)	アメリカとソ連による戦略的安定性 (strategic stability) と相互確証破壊 (Mutual Assured Destruction; MAD)
ポスト冷戦時代 (1990年代~2000年代)	一極 (unipolar)	ソ連崩壊によるアメリカの単極世界。「アメリカ帝国」の時代。
現在 (2010年代~)	無極 (nonpolar)	アメリカが世界の軍事関与から後退し、世界は無極化へ。オバマ大統領は、「もはやアメリカは世界の警察官ではない」と発言。

(2) 「Gゼロ」となった世界

- 冷戦終結時に、**G7諸国のみで世界経済の6割以上**を占めていて、そこでの合意が国際経済や国際政治の重要な新しいルールとなった。その後、中国の急速な台頭によって、**米中の2国のみで世界のルールを創り、また太平洋を分割する構想、「G2」**が語られるようになり、実際に習近平政権が一期目に進めようとした「**新型大国関係**」はその応用とも言われる。他方で、米中ともに世界で指導的な役割を担わず、ルールを無視するようになり、国際政治学者のイアン・ブレマーはそれを「**Gゼロ**」の世界と称する。

世界の指導的な大国		特徴
1970年代~2000年代	G7 (G8)	1970年代に、西欧諸国や日本の経済規模が大きくなり、「パクス・アメリカーナ」の世界から、G7による協調体制が成立。その後、ロシアを加えてG8に。
2010年代	G2	習近平政権は、「新型大国関係」という概念を用いて米中の二大国により太平洋を東西に分割し、世界を共同管理することを提唱。オバマ政権は一部同調。
現在 (2010年代~)	Gゼロ	イアン・ブレマーが提唱した概念。世界では指導的な大国がなくなり、より混乱した時代に。

(3) 民主主義の後退

- 欧米の先進民主主義国では、**ポピュリズムとナショナリズム**が強まり、また反エリート主義が台頭して、**民主主義が後退**している。アメリカのNGOのフリーダム・ハウスによれば、**19年連続で民主主義の後退**が続き、現在は冷戦後でもっとも権威主義が勢力を拡大しているという。
- スウェーデンの独立調査機関V-Dem研究所が発表した2024年の年次報告書「民主主義レポート2024」によれば、2023年の**世界の自由民主主義の度合いは1985年以来38年ぶりの低水準**となった。インドをはじめとする南アジアや、ハンガリーなど東欧で民主主義が後退している。
(『日本経済新聞』2024年3月7日)

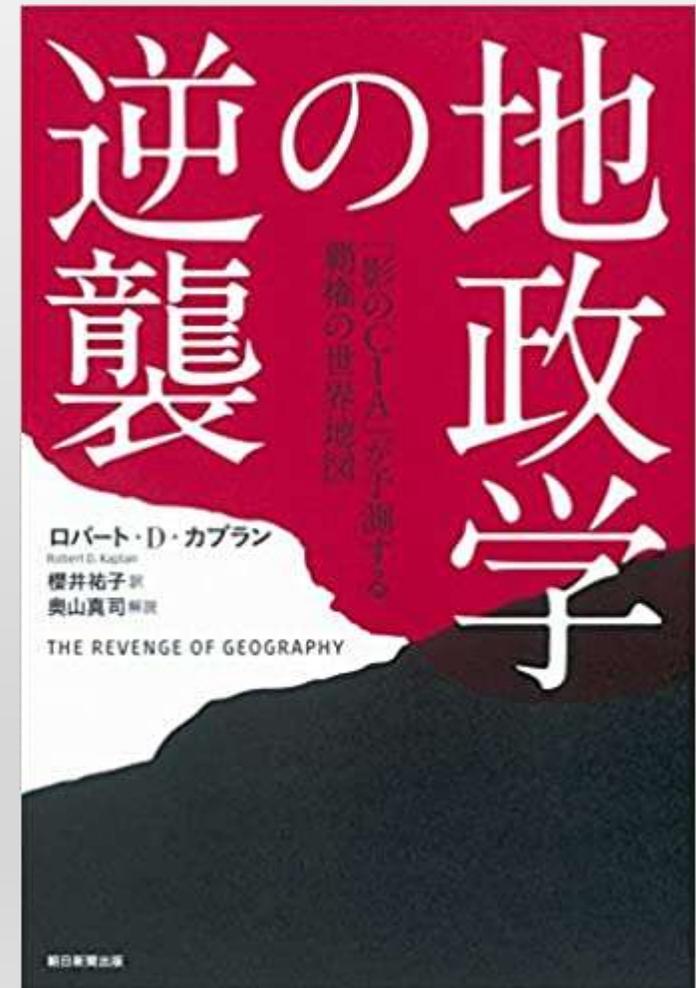


(4) 地政学の台頭

- 21世紀になると、それまでの国際法や国際組織に基づいた秩序が衰退し、**軍事力を基礎とした地政学が復権**していく。それとともに、**自由民主主義体制と権威主義体制との対立**における最前線である、**朝鮮半島、台湾、東南アジア、東欧諸国**などの国内政治の行方が、**重要**となっている。

「**唯一永続的なのは、地図上に占める位置だけだ。**だからこそ激動の時代には、地図が重要な意味を持ってくる。政治的基盤が足元から大きくゆらいでいる今の時代、地図は次ぎに起こりそうなことを予測する歴史的論理を見抜く手がかりになる。」

(ロバート・カプラン『地政学の逆襲』2014年)



(5) 米中対立の熾烈化

- 国際秩序が流動的となり、不安定化する中で、覇権国であったアメリカと、新興国である中国との間で、戦争が起きる可能性が語られている。

「新興国が覇権国に取って代わろうとするとき、新旧2国間に危険な緊張が生じる。現代の中国とアメリカの間にも、同じような緊張が存在する。それぞれが困難かつ痛みを伴う行動を起こさなければ、両国の衝突、すなわち戦争は避けられないであろう。」

「このように戦争に行き着いたケースは16件の対立のうち12件で、戦争を回避したのは4件だけだった。現代の米中関係の先行きを考えると、あまり励みになる数字ではない。」

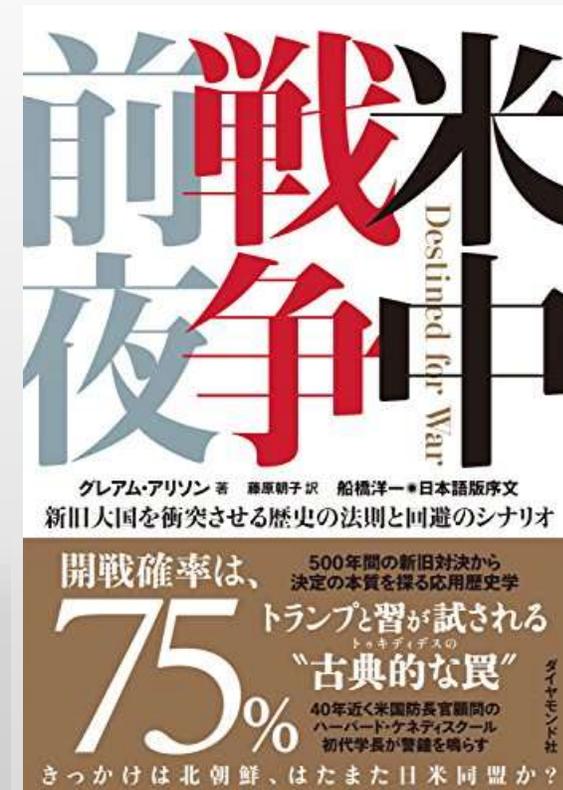
(グレアム・アリソン『米中戦争前夜』xiii頁)

「ツキジデスによると、その根本的な原因は、新興国と覇権国の間に生じた大きな構造的ストレスにある。アテネとスパルタの競争がヒートアップするにしたがい、それぞれの国内で**強硬派の声**が大きくなり、**プライド意識**が強まり、**敵の脅威論**が高まり、平和を唱える指導者は厳しく批判されるようになる。ツキジデスによれば、このダイナミクスを戦争に発展させる大きな要因は三つある。それは**国益、不安、名誉**だ。」

(グレアム・アリソン『米中戦争前夜』)



(写真：ウィキペディアより)

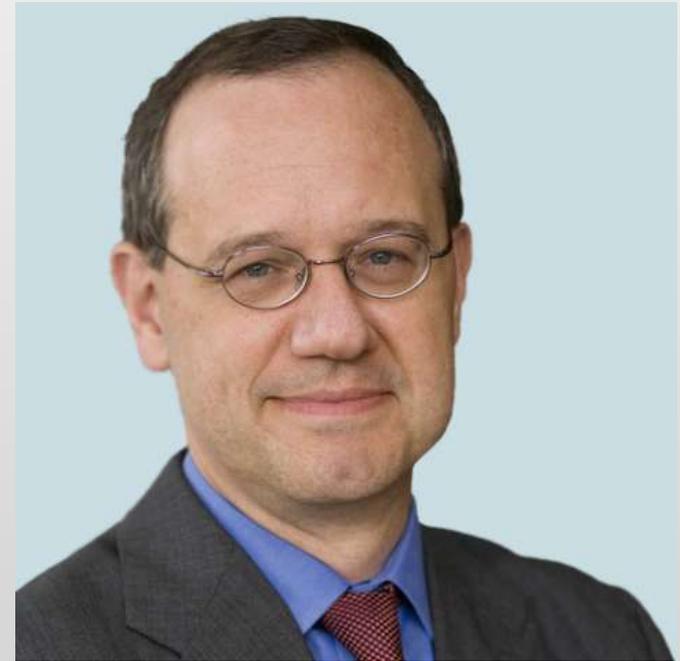


「中露両国ともに、過去の屈辱と不正義に対する憤懣を抱いている。これは西側諸国によりもたらされたものだと考えられている。

...

現在の中露両国は、ともに大国としての地位と威信を確立することを求めており、また同時により実態のある具体的目標も追求している。すなわち、**自国が明白かつ圧倒的な優位を誇る地域的な勢力圏の確立**である。ロシアはかつてのソ連の領域を統制したいと望んでおり、中国は、東アジアの海域から大陸の外縁部を含む、ユーラシア大陸の東側における優越的な地位の獲得を目指している。」

（アーロン・フリードバーグ「リベラルな国際秩序と権威主義諸国の挑戦」『アステイオン』88号（2018年）



（写真：Hudson Instituteより）

(6) リベラルな国際秩序の終わり？

- すでに第一次トランプ政権以前から、リベラルな国際秩序の衰退が論じられてきた。これには、**世界全体での民主主義の後退**や、**アメリカにおけるリベラルな規範への批判の台頭**、そして**中国やロシアのような権威主義的な大国の影響力の拡大**が大きな要因となっている。
- 外交問題評議会（CFR）の調査結果：「**戦後のリベラルな国際秩序は深刻な危機に瀕しているか**」という質問に対して、11名が「強く賛成」、14名が「賛成」、4名が「どちらでもない」、3名が「反対」と返答。**32名のうち、25名**がその危機を感じている。）
- スチュワート・パトリック外交問題評議会上席研究員は、トランプ政権の成立により、「**自助への回帰（the return of self-help）**」が進むと展望している。

「もしもリベラルな国際秩序が持続するとすれば、その意思がある世界中の指導者たちとその国民は、今よりも前に出てより大きな役割を担う必要がある。その上では、**日本の安倍首相とドイツのアンゲラ・メルケル首相**の両肩に、その多くがかかっている。」

「将来に、歴史家たちが**リベラルな世界秩序が終わった瞬間**のときを指摘するのであれば、おそらくそれは**2020年春**を指すことになるのであろう。」

(ジョン・アイケンベリー・プリンストン大学教授)



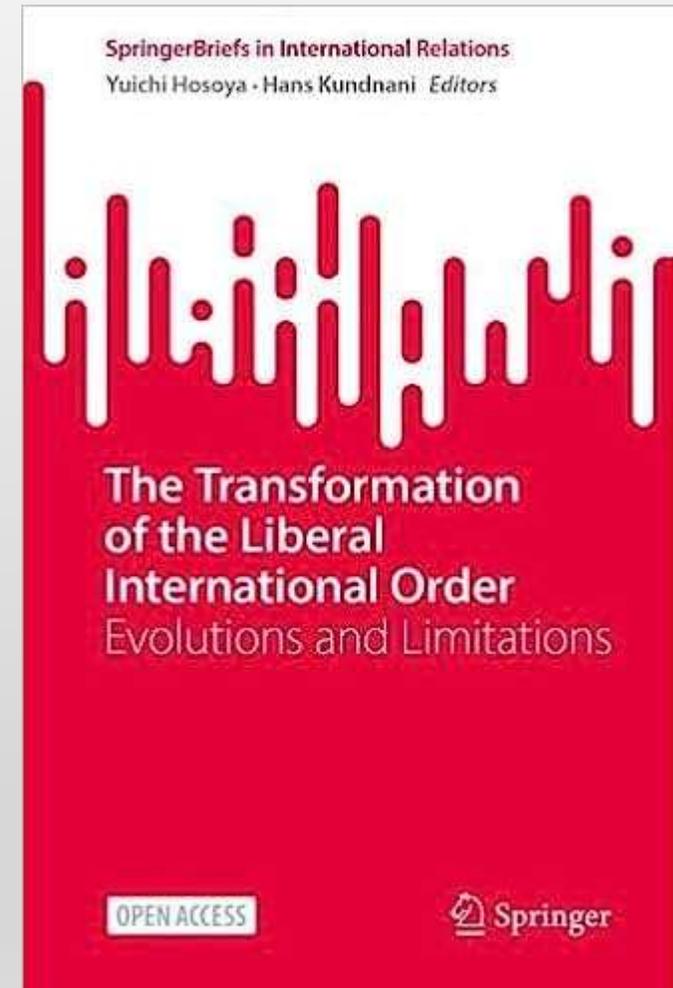
(写真：ウィキペディアより)

(7) リベラルな国際秩序の再編へ

- これまでリベラルな国際秩序は、**米英を中心に、自由民主主義諸国が中心となって発展してきた**。他方で現在、**グローバル・サウスの影響力が拡大し、自由民主主義諸国の優位性が自明でなくなりつつあるなかで、西側の規範に限定されないような、より普遍的なリベラルな国際秩序へと再編していく必要がある**。
- 英王立国際問題研究所の**ハンス・クンドナニ**は、そのような従来のリベラルな国際秩序を批判して、**より幅広い諸国の参加と支持が得られる国際秩序への再編する必要**を説いている。インド太平洋諸国などを内包するためには、従来のような欧米や西側の価値観に固執するような秩序ではなく、**より普遍的で、より多様性を尊重するような国際秩序へと進化**をしていく必要がある。

「アメリカとその同盟諸国が最終的に直面する、そしてこの書籍に通底する問題となっているジレンマとは、**中国や他の権威主義国家をリベラルな国際秩序に内包する努力を続けるべきかどうか**、というものである。・・・ 中国がWTOに加盟したことは、このリベラルな国際秩序の拡大にとっての決定的な瞬間となった。そのような拡大に起因する問題がいまや明瞭となっている以上、われわれが直面する選択は、それらの諸国と『デカップル』を行うか、あるいはその中核的な諸国に限定することへと回帰するか、あるいはより『表層的』でありながらも普遍的な秩序を維持するか、にある。」

(Hans Kundnani, “The Future of the Liberal International Order”, in Yuichi Hosoya and Hans Kundnani, eds., *The Transformation of the Liberal International Order: Evolutions and Limitations*, Springer, forthcoming)



3 「トランプ2.0」の衝撃

(1) 第二次トランプ政権がもたらす革命的变化

- ① **より革命的な第2次トランプ政権**： 第1次トランプ政権と比較して、**第2次トランプ政権はより革命的であり、より急進的**。共和党国際主義者が、政権にはほとんど加わっていない。マルコ・ルビオ国務長官や、マイク・ウォルツ大統領補佐官や、エルブリッジ・コルビー国防次官らの、対中強硬派のより伝統的な共和党国際派は、政権内で孤立気味となっている。
- ② **同盟に対する敵対的な姿勢**： 第2次トランプ政権では、**同盟国へのゼロサム的な姿勢が強まり、関税や貿易などの面でも批判や攻撃が強まっている**。とりわけ、4月2日の「相互関税」の発表より、貿易赤字の大きな諸国に対して、同盟国や友好国であるにも拘わらず、攻撃的な姿勢が強まっており、安全保障協力も後退する懸念が見られる。
- ③ **「ポストリベラリズム」のイデオロギー**： 第2次トランプ政権においては、**DEI（多様性、公平性、包摂性）プログラムに対して大統領令で明確に否定**するなど、それまでのリベラルなイデオロギーを否定する政策を次々と打ち出している。対外政策において、人権や、ジェンダー、環境などにおいて明確に表出しており、この領域での欧州諸国とのイデオロギー的な対立が顕著となり、他方でロシアや中国などの権威主義体制諸国とのイデオロギー的親和性が見られる。

「外国の指導者達は、トランプ政権の二期目が、政権一期目とは異なり、**はるかに極端となり、はるかにカオスとなる**だろいうということ

を認識している。トランプが再びホワイトハウスに戻ってくるという可能性は、**アメリカの同盟国にヘッジングへと向かわせ、アメリカの敵国をより強靱にする**であろう。」

（ダニエル・ドレズナー「トランプ2.0に備えよ」
『フォーリン・アフェアーズ』2023年9月5日）

「第2次トランプ政権は、アジアにとっては、第1次政権よりも**はるかに破滅的なものとなる**可能性が高い。第1次トランプ政権では、彼のラディカルな直感的な対外政策が、ベテランの政治任命の高官によって大きく抑制されていた。もしもトランプが二度目に大統領に就任すれば、これまで以上に**同盟国を敵対国と位置づけ、米軍の世界的な関与を後退させ、独裁的な指導者たちとも友好関係を深め**、さらにはこれまでの**アジアにおける核不拡散体制を支えてきた規範を損なう**可能性が高い。アジアにおける米国の安全保障パートナー諸国は、アメリカはこの地域のリベラルな国際秩序を支えてきた慈悲深い支援国ではなく、**単なる利己的な取引を行うプレーヤー**になるに依りて、**自国の防衛のためにより自立する必要がある**。オーストラリア、日本、韓国といったアメリカの緊密な同盟国をはじめ、インド太平洋地域の全てのアメリカの同盟国は、トランプ第2次政権が新しく困難な問題をもたらすであろう現実に、目を覚ます必要がある。」

(Victor Cha, "America's Asian Partners Are Not Worried Enough About Trump: How His Return Could Destabilize the Region", *Foreign Affairs*, June 26, 2024.

<https://www.foreignaffairs.com/united-states/americas-asian-partners-are-not-worried-enough-about-trump>)



(写真：ウィキペディアより)

(2) 第二次トランプ政権の対外政策

- ① **「アメリカ・ファースト」の対外政策**： 第2次トランプ政権においては、大統領就任初日の2025年1月20日から、トランプ大統領が大量の大統領令などを署名して、**行政府である大統領が主導して対外政策を進めている**。その際に「アメリカ・ファースト」の政策を実行することを、看板に掲げている。
- ② **自由貿易の否定**： 第2次トランプ政権において、**自由貿易に対しての敵対的な姿勢**が強まり、関税を用いた保護主義の姿勢が顕著となっている。それゆえ、米国が自由貿易協定を結ぶカナダやメキシコ、あるいは貿易赤字が大きな中国、日本、ドイツなどの諸国との摩擦が顕著となっている。
- ③ **ミニラテリズムは継続**： 第2次トランプ政権においても、クアッド（日米豪印）や、日米韓協力、AUKUSのようなミニラテリズムの枠組みは重視している様子。また、「自由で開かれたインド太平洋」構想（FOIP）やクアッドは、第一次トランプ政権で育まれたものであり、第二次政権でも継続的にその枠組みが指示される見通しである。

トランプ政権トラッカー：大統領令の概要と解説 No.1 (2025年1月20日)

2025.01.23

※2025年 トランプ政権は世界をどう変えるか

※第二次トランプ政権 大統領令

🔄 更新 📄 印刷 📧 メール 📱 SNSシェア 🌐 URLコピー



研究員による解説 (1/29追記)

- ・ [アメリカの偉大さを称える名称を復活させる大統領令](#)
- ・ [大統領の「政府効率化省」の設立と実施を指示する大統領令](#)
- ・ [対外援助の見直しに関する大統領令](#)
- ・ [WHO脱退：アメリカ合衆国を世界保健機関から脱退させる大統領令](#)
- ・ [OECDの国際課税ルールに関する覚書](#)
- ・ [「アメリカ第一」貿易政策の推進](#)

研究活動一覧

最新

トランプ政権トラッカー：大統領令の概要と解説 No.10 (2025年3月19日...)

度々米国の宇宙政策 -イーロン・マスクの影響力を深み解く-

タリフ・トラッカー：米国における関税の権限や行使に関するガイド

世界はトランプ政権をどう見るか No.5

トランプ政権トラッカー：大統領令の概要と解説 No.9 (2025年3月13日...)

ランキング Ranking

トランプ政権トラッカー：大統領令の概要と解説 No.1 (2025年1月20日...)

力を持った私人 -テクノロジーがもたらすインフォーマルな影響力-

タリフ・トラッカー：米国における関税の権限や行使に関するガイド

日本が相対すべき「トランプ主義」とは何か

DeepSeekショックと国家AI開発

- **国務長官に「アメリカ第一」政策を指示する大統領令（1月20日）**

この大統領令は、米国の外交政策が「アメリカ・ファースト」の原則に沿うよう、国務長官に見直しを指示するもの。なお、トランプ大統領の就任直後、国務長官に指名されていたマルコ・ルビオ氏はトランプ第二次政権の閣僚人事として初めての上院による承認を受けた。

- **過激で無駄の多い政府のDEI（多様性、公平性、包摂性）プログラムと優遇措置を終了させる大統領令（1月20日）**

この大統領令では、バイデン前政権によって推進されたDEI（多様性・公平性・包摂性）に関連するあらゆるプログラムを各行政機関において廃止することを命じている。

- **WHO脱退：アメリカ合衆国を世界保健機関から脱退させる大統領令（1月20日）**

トランプ第一次政権では、2020年に世界保健機関（WHO）からの脱退を決定したものの、その後、バイデン政権によって撤回されていた。今回の大統領令では、改めてWHO脱退を決定するとともに、国内で独自に枠組みを構築し、公衆衛生の強化と生物安全保障の確立に努めるとしている。

- **パリ協定脱退：国際環境協定において「アメリカ第一」を優先する大統領令（1月20日）**

この大統領令は、国連気候変動枠組条約に関連する協定がアメリカに対し不当な負担を強いているなどとして、パリ協定をはじめとする関連協定からの即時脱退を始めとする方針転換を命じている。

- **「アメリカ第一」貿易政策の推進（1月20日）**

財務長官、国防長官、商務長官、国土安全保障長官、行政予算管理局局長、通商代表などに対して、不公正で不均衡な貿易への対処を指示する覚書。

4 トランプ政権とヨーロッパ

(1) ヴァンス副大統領演説の衝撃

- 2025年2月14日にミュンヘン安全保障会議で行われた**J・D・ヴァンス米副大統領の演説**は、欧州諸国に衝撃を与えた。ヴァンス副大統領はそこで、欧州諸国の指導者を批判して、**ヨーロッパで「言論の自由と民主主義」が後退している**と非難した。
- ヴァンス副大統領は、欧州にとっての最大の脅威は、ロシアや中国ではなく、大量移民であると指摘して、それへの対処を政策の中核に掲げる欧州諸国の極右政党を賞賛した。

「欧州の脅威は中露などの外部勢力ではない。米国と共有する基本的な価値観から離れていく内部（の問題）だ」



(写真：ウィキペディアより)

(2) 「ヤルタ2. 0」という悪夢

- **ウクライナ和平協議**について、トランプ政権は欧州諸国を排除して、直接ロシアとの対話による解決を目指している。また、中国がPKO舞台を派遣することも示唆されることがあり、1945年2月の英米ソ3カ国によるヤルタ首脳会議から80周年を迎えることもあり、このような動向が「**ヤルタ2. 0**」と呼ばれることがある。



(出典：中沢克二「『ヤルタ2. 0』の幻影 習氏がウクライナで狙う第3の椅子」『日本経済新聞』2025年2月19日
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD036SW0T00C25A2000000/>)

「数週間前、私は第二次トランプ政権が、ワシントンが世界の主要民主主義国から長年受けてきた寛容と善意を失うかもしれないと警告した。**米国は世界情勢において、善をもたらすパワーであるとみなす代わりに、これらの諸国は今や「米国が積極的に悪をもたらすと懸念せねばならない」**かもしれない。このコラムは、J.D.バンス副大統領がミュンヘン安全保障会議で挑発的なスピーチをする前のことであり、ドナルド・トランプ大統領がロシアとの戦争が始まったのはウクライナのせいだと非難する前のことであり、そして米政府高官がウクライナに関する交渉が始まり、ロシアが望むものをほとんどすべて先取りして提供する前に書かれたものであり。欧州の主要な観察者の反応は、『フィナンシャル・タイムズ』紙のギデオン・ラックマンによって見事に要約されている。すなわち、『**トランプ政権のヨーロッパに対する政治的野心によって、いまや、アメリカは敵対国であることが明らかとなった。**」

(Stephen M. Walt, “**Yes, America Is Europe’s Enemy Now**”, *Foreign Policy*, February 21, 2025.)



(写真：ウィキペディアより)

5 トランプ時代の日本外交

- ① **日米同盟の重要性は持続**： 第2次トランプ政権においても、中国が米国の最大の挑戦国であり、インド太平洋地域が経済的にも安全保障上も最も重要な地域である限りにおいて、**日本との同盟関係を重視する姿勢が見られる**。いまや、良好な日米同盟を維持することは、民主党と共和党と限らずに、**超党派的な支持**を得ている。
- ② **日米首脳会談の良好な成果**： 2月7日のホワイトハウスでの日米首脳会談では、「**自由で開かれたインド太平洋**」の実現に向けて日米で協力し、また尖閣諸島が日米安保条約第5条の適用されることなど、**日本側の要望をほぼ受け入れたかたちの成果**を生み出した。また、台湾については、「**両首脳は、兩岸問題の平和的解決を促し、力又は威圧によるあらゆる一方的な現状変更の試みに反対した**。また、**両首脳は、国際機関への台湾の意味ある参加への支持を表明した**」として、従来より強い文言を用いた。
- ③ **「相互関税」がもたらす混乱**： 他方で、トランプ大統領は、関税政策において日本に対して例外措置をとらず、その後のトランプ大統領の声明を通じて、25%関税が発動する見通しとなった。その後、7月23日に日米間での関税合意が成立し、15%の関税と、日本からの投資拡大で合意がみられた。



(写真：首相官邸より)

赤澤大臣からの米国関税措置に関する日米協議の報告等についての会見（2025年7月24日）

「本年の2月、ホワイトハウスにおいて、トランプ大統領と会談をいたしました。それ以来、「**関税よりも投資**」だということを主張いたしてまいりました。**今回の結果は、正しくその提案に沿ったものとなった**というふうに考えておるところでございます。これ、交渉ですから、どちらかが一方的に得をして、どちらかが一方的に損をするということにはなりません。**日米両国の利益をいかに実現するか、我が国がアメリカに投資を行い、雇用を創出し、生産業の再生を図っていく**ということ。それは、日本の利益にも、アメリカの利益にも**かなうものであります**。そういう形でこの合意ができたということは、赤澤大臣、そしてまた、関係する皆様方、それは経産省であり、財務省であり、農水省であり、国交省であり、外務省であり、多くの政府の皆さん方、あるいは民間の皆様方、多くの皆様方のいろいろなお力添えのおかげであったというふうに思っております。

（首相官邸、<https://www.kantei.go.jp/jp/103/statement/2025/0724bura.html>）